

1 環境保全活動に関する方針等

1-1 環境方針(2024年1月1日改訂)

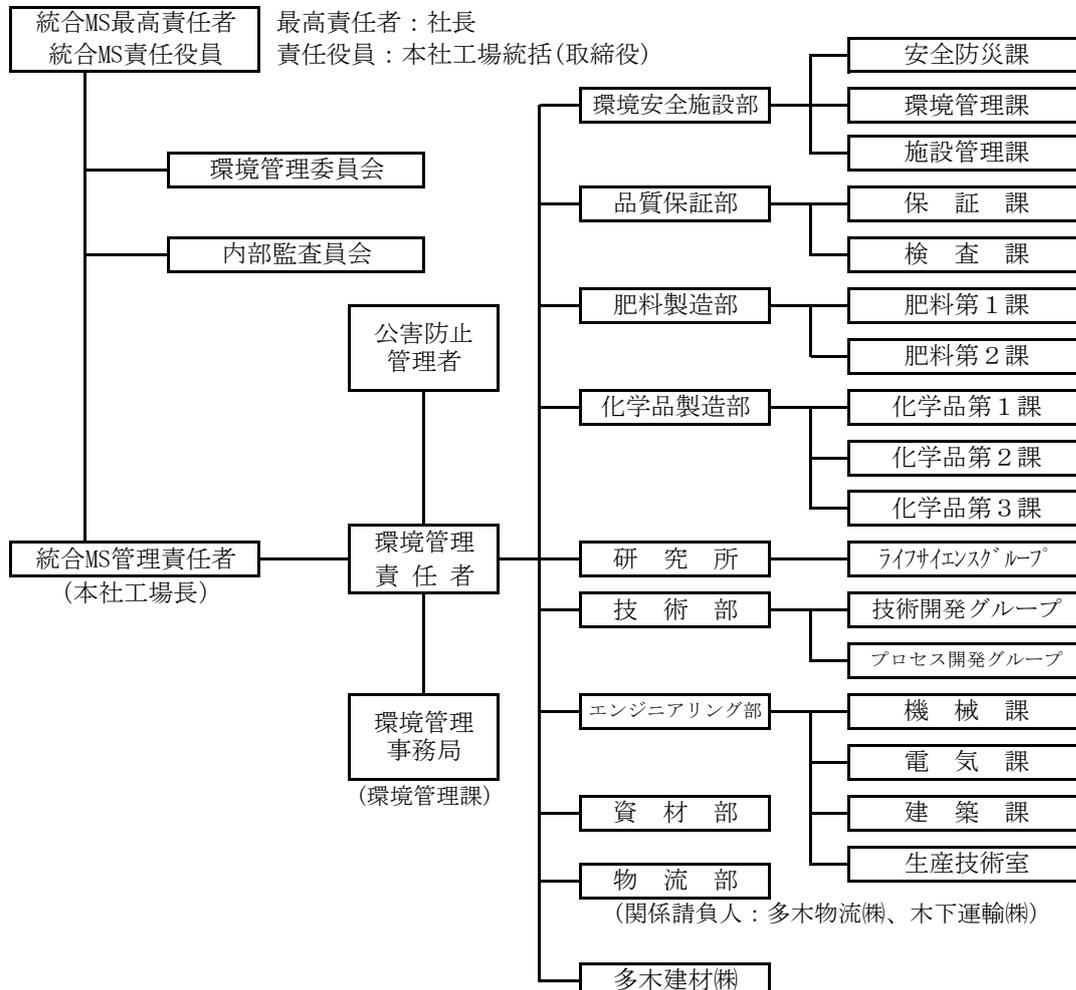
基本理念

多木化学グループは、持続可能な社会の実現をめざして、グループ全体の事業活動を通じて、自然と環境を守り、社会との調和を大切にする事業活動を推進し、地球環境の保全に貢献します。

基本方針

- 1 事業活動のあらゆる面で、環境影響の把握と環境負荷の低減を重視し、汚染の予防に努め、環境改善への取り組みを推進します。
- 2 省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用、その他地球温暖化対策に継続的に取り組み、気候変動の緩和に貢献します。
- 3 環境関連の法律・規制・協定、その他同意する要求事項を順守します。
- 4 環境目的・目標を定めて、実施し、評価し、定期的に見直しを行ないます。
- 5 省資源の推進と廃棄物の削減・活用・再資源化に継続的に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。
- 6 水環境の保全や生物多様性保全活動などを通して、地域の環境保全と地域社会との調和に努めます。
- 7 環境配慮型製品・サービスの提供により、持続可能な社会に貢献します。
- 8 全従業員に対し、環境に関する教育および意識向上啓蒙を行います。
- 9 環境方針は全従業員に周知し、ウェブサイト等で社外にも公開します。

1-2 環境保全活動に関する組織体制 (ISO14001推進体制)



2 環境保全活動の実施状況等

項目	取り組み結果	今後の取組計画
環境マネジメントシステム	内部監査を実施(令和6年6月～10月) 外部審査機関による更新審査に合格(令和6年7月)	ISO14001:2015認証の継続
環境コミュニケーション	サステナビリティレポートの発行(令和6年5月) 環境に関する情報(エネルギー等の資源の利用状況、廃棄物発生状況、温室効果ガス排出量等)を報告	・サステナビリティレポートの発行継続 ・温室効果ガス(GHG)第三者検証の受検
廃棄物対策	① 産業廃棄物排出量と再資源化率 令和6年度(4～3月)の排出量は、対前年度比22%増加した。一方、再資源化率は92%で前年度より5ポイント上昇した。 ② 廃プラスチックの有価物化 焼却・埋立処分となっていたポリドラム缶、プラスチックパレット等の廃プラスチックをマテリアルリサイクル業者へ有価物として取引を開始した	廃棄物排出量削減及び再資源化率の向上にむけた取り組みの継続 ・汚泥に含まれる水分量の低減化 ・廃プラスチックの再原料化を可能とする管理
設備保全	廃ガスの浄化、臭気の拡散・薬剤漏洩防止策の実施 ① 有機肥料工場の蓄熱式脱臭炉定期点検 ② 定期的な場内外の臭気パトロールの実施 ③ 臭気センサーによる悪臭のモニタリングシステムの運用開始 ④ 建屋の隙間を塞ぎ臭気粉塵の漏洩防止を実施 ⑤ 排ガス洗浄施設の点検・整備・補修 ⑥ 老朽化配管の更新、貯蔵タンク内部の点検・補修 ⑦ 薬液貯蔵タンクの防液堤の整備	・臭気・粉塵の建屋外への飛散防止策の継続 ・環境対策設備の定期メンテナンスの実施 ・薬液漏洩防止策の継続 ・臭気モニタリングシステムの活用
環境教育	環境関連教育 ① 環境ISO内部監査員養成(3名) ② 工場勤務者に対する環境ISO認識教育を実施 ③ 定期的な環境ニュース配信 ④ 消防・警察・近隣企業との総合防災訓練を当社にて開催。薬品漏洩時の拡散防止処置等の訓練実施	・引続き現場担当者への環境法令理解度の向上を目指す ・環境ISO認識教育の実施 ・総合防災訓練の実施(自社)
地域貢献 社会貢献 活動	工場周辺美化活動の継続実施 工場近隣の公園等の清掃活動の実施(2回/年) 生物多様性保全活動の支援 ① 当年度も生物多様性ひょうご基金へ寄附を実施。兵庫県副知事より感謝状を贈呈いただく ② 工場敷地内で準絶滅危惧種であるフジバカマの栽培を継続中。 瀬戸内海への栄養塩類の供給 窒素放流設備が通年で寄与したことにより、瀬戸内海へ対前年で約2倍量の窒素を放流した。	・工場周辺美化活動の継続実施 ・生物多様性保全活動の支援継続 ・新たな栄養塩類増加要請に対応できる様、準備を進める
エネルギー対策	① 二酸化炭素排出量(エネルギー起源) 令和6年度(4～3月)の排出量は対前年比104.2%となった。生産量が同比113.4%と大きく増加し、エネルギーの消費量が増えたことによる。 ② エネルギー原単位 令和6年度(4～3月)は対前年91.4%となり、目標の1%削減を達成した。全体的に、生産量が増加し、生産効率が工場したことと、エネルギーを多く消費する設備の廃止および省エネ施策の効果による ③ カーボンニュートラルLNGの購入 年間2,000千 m^3 (OGクレジット量:5,238t-CO ₂)	2030年温室効果ガス削減目標達成に向けた取り組みの推進 ・エネルギー原単位対前年1%以上の削減継続 ・製造プロセスの見直しによる生産性向上 ・省エネ活動行動計画に基づいた省エネ活動の実施
自動車公害対策	物流のモーダルシフト(トラック輸送→鉄道・船輸送) 全出荷形態に占める「鉄道+船」輸送の割合 令和6年度(4～3月)は、12.8%で前年より0.6ポイント増加した。	モーダルシフトの推進継続